

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,395,061	2,777,221	2,530,553
経常利益又は経常損失() (千円)	66,509	505,827	168,382
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	124,404	398,749	215,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,765	462,536	164,720
純資産額(千円)	1,080,084	2,026,775	1,020,885
総資産額(千円)	2,459,270	2,506,463	2,570,604
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	29.39	91.04	50.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		89.85	
自己資本比率(%)	43.9	80.9	39.7

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	8.30	12.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和をはじめとした経済政策や金融政策を背景に、円安・株高基調が進み、企業収入や個人消費が改善されるなど、緩やかな回復がみられました。

当社グループが属するゲーム業界におきましては、新型ハードウェアであるPlayStation4が昨年11月に海外で発売され、世界実売台数が400万台を超える人気となっております。また、同ハードウェアは国内でも当年2月に発売が予定されているため、今後の業界の動向に期待が高まってまいりました。コンシューマーゲーム業界におきましては、年末商戦の影響で市場の活性化がみられましたが、前年同期と比べてハードウェア・ソフトウェアの販売数は減少しており、市場規模は縮小しております。モバイル業界におきましては、ソーシャルゲーム市場への大手企業の参入や課金システムをはじめとしたビジネスモデルの多様化等により、競争が激しく、厳しい市場環境となっております。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきまして、20周年記念タイトルを含む12タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム及びMobageにてソーシャルゲームの配信を行うとともに、Android OS及びiOS対応のゲームアプリの配信を行いました。また、PlayStation Networkを通じてダウンロードコンテンツ等の配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社とコラボレーションしたソーシャルゲーム等の配信を行いました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,777,221千円（前年同期比99.1%増）、営業利益478,771千円（前年同四半期は78,702千円の営業損失）、経常利益505,827千円（前年同四半期は66,509千円の経常損失）、四半期純利益398,749千円（前年同四半期は124,404千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

（パッケージ事業）

パッケージ事業におきましては、国内外あわせて全12タイトルの発売を行いました。

国内市場では『魔界戦記ディスガイア3 Return PlayStation Vita the Best』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Z/X 絶界の聖戦』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『魔女と百騎兵』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『アルカディアスの戦姫』（PlayStation3専用ゲームソフト）、『クリミナルガールズ INVITATION』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）の5タイトルを発売いたしました。

海外市場では『Black Rock Shooter The Game』（邦題：『ブラックロックシューター THE GAME』、PlayStation Portable専用ゲームソフト）、『Time and Eternity』（邦題：『時と永遠～トキトワ～』、PlayStation3専用ゲームソフト）、『Etrian Odyssey IV』（欧州版、邦題：『世界樹の迷宮IV 伝承の巨神』、ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、『SHIN MEGAMI TENSEI: DEVIL SUMMONER: SOUL HACKERS』（欧州版、邦題：『デビルサマナー ソウルハッカーズ』、ニンテンドー3DS専用ゲームソフト）、『Disgaea D2:A Brighter Darkness』（邦題：『ディスガイア D2』、PlayStation3専用ゲームソフト）、『Dragon's Crown』（欧州版、邦題：『ドラゴンズクラウン』、PlayStation3及びPlayStation Vita専用タイトル）、『The Guided Fate Paradox』（邦題：『神様と運命革命のパラドクス』、PlayStation3専用ゲームソフト）の7タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、新規グッズの製作や当社ホームページでの通信販売サイトにおけるキャンペーンの展開を行い、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,066,394千円、営業利益220,368千円となりました。

(オンライン事業)

オンライン事業におきましては、GREE、ヤマダゲーム及びMobageにて『ディスガイア魔界コレクション』の配信を行うとともに、Android OS対応ゲームアプリ『ディスガイア レギオンバトル』の配信を行いました。また、iOS対応ゲームアプリ『マメクエ』の配信を行いました。さらに、PlayStation Networkを通じて追加ダウンロードコンテンツやカスタムテーマ等の配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高491,870千円、営業利益318,674千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、株式会社ドリコムとの共同事業として制作を行いましたGREE及びmixi向けソーシャルゲーム『ピックリマン』の配信をしてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高100,421千円、営業利益88,640千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社プロコリーから昨年10月に発売されました『神々の悪戯(あそび)』(PlayStation Portable専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱う「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高118,534千円、営業利益38,267千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,506,463千円となり、前連結会計年度末に比べ64,141千円の減少となりました。

主な流動資産の増減は、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末に比べ405,535千円の減少)、仕掛品の減少(前連結会計年度末に比べ105,440千円の減少)等によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加(前連結会計年度末に比べ209,403千円の増加)等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は479,687千円となり、前連結会計年度末に比べ1,070,031千円の減少となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の減少(前連結会計年度末に比べ900,000千円の減少)、買掛金の減少(前連結会計年度末に比べ61,856千円の減少)等によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の減少(前連結会計年度末に比べ143,438千円の減少)等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,026,775千円となり、前連結会計年度末に比べ1,005,890千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、公募増資及び第三者割増増資による普通株式発行により資本金が増加(前連結会計年度末に比べ273,797千円の増加)、資本準備金が増加(前連結会計年度末に比べ273,797千円の増加)したこと、利益剰余金の増加(前連結会計年度末に比べ394,508千円の増加)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,009,100	5,009,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,009,100	5,009,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年11月5日 (注)1	600,000	4,903,200	232,584	478,926	232,584	468,926
平成25年12月4日 (注)2	105,900	5,009,100	41,051	519,977	41,051	509,977

(注)1.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 827円

発行価額 775.28円

資本組入額 387.64円

2.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 775.28円

資本組入額 387.64円

割当先 大和証券株式会社

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,244,900	42,449	同上
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	4,303,200		
総株主の議決権		42,449	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原月丘 町3丁目17番	58,000		58,000	1.35
計		58,000		58,000	1.35

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,256	860,543
受取手形及び売掛金	690,538	285,002
商品及び製品	48,265	127,066
仕掛品	215,971	110,530
繰延税金資産	4,142	4,641
その他	167,529	128,504
貸倒引当金	1,700	1,700
流動資産合計	1,752,003	1,514,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	343,004	323,880
機械装置及び運搬具(純額)	4,583	7,003
土地	212,687	204,607
その他(純額)	31,730	29,960
有形固定資産合計	592,006	565,451
無形固定資産	11,307	10,653
投資その他の資産		
投資有価証券	185,593	394,996
その他	29,693	20,772
投資その他の資産合計	215,286	415,769
固定資産合計	818,600	991,873
資産合計	2,570,604	2,506,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,739	142,883
短期借入金	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	46,872	-
未払金	98,650	63,571
未払法人税等	9,103	49,069
賞与引当金	27,987	30,845
売上値引引当金	49,550	98,848
その他	51,327	77,561
流動負債合計	1,388,230	462,780
固定負債		
長期借入金	143,438	-
退職給付引当金	14,227	13,863
その他	3,822	3,043
固定負債合計	161,488	16,906
負債合計	1,549,718	479,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	246,180	519,977
資本剰余金	236,180	509,977
利益剰余金	586,001	980,510
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,051,490	1,993,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,302	6,750
為替換算調整勘定	34,907	26,431
その他の包括利益累計額合計	30,604	33,181
純資産合計	1,020,885	2,026,775
負債純資産合計	2,570,604	2,506,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,395,061	2,777,221
売上原価	712,959	1,510,398
売上総利益	682,101	1,266,822
販売費及び一般管理費	760,803	788,051
営業利益又は営業損失()	78,702	478,771
営業外収益		
受取利息	1,501	1,122
受取配当金	2,316	2,228
為替差益	-	33,273
投資事業組合運用益	11,694	-
その他	3,879	4,499
営業外収益合計	19,391	41,124
営業外費用		
支払利息	4,831	4,191
株式交付費	-	7,227
為替差損	2,336	-
支払手数料	-	2,149
投資事業組合運用損	-	467
その他	30	32
営業外費用合計	7,198	14,068
経常利益又は経常損失()	66,509	505,827
特別利益		
投資有価証券売却益	90	1,064
子会社株式売却益	3,378	-
特別利益合計	3,468	1,064
特別損失		
固定資産売却損	-	781
減損損失	-	18,595
固定資産除却損	2,509	-
投資有価証券評価損	3,900	-
特別損失合計	6,409	19,376
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	69,451	487,514
法人税等	55,575	88,764
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	125,026	398,749
少数株主損失()	621	-
四半期純利益又は四半期純損失()	124,404	398,749

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	125,026	398,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,325	2,448
為替換算調整勘定	26,585	61,338
その他の包括利益合計	20,260	63,786
四半期包括利益	104,765	462,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,144	462,536
少数株主に係る四半期包括利益	621	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、海外連結子会社に関して、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	34,367千円	31,639千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	4,217	200	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,241	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年10月18日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月5日を払込期日とする公募による新株発行並びに平成25年12月4日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関する第三者割当による新株発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ273,635千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が519,977千円、資本剰余金が509,977千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	973,186	246,563	74,441	100,869	1,395,061		1,395,061
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	973,186	246,563	74,441	100,869	1,395,061		1,395,061
セグメント利益又はセグメント 損失()	110,674	145,598	63,285	9,726	107,936	(186,638)	78,702

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額186,638千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライン 事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,066,394	491,870	100,421	118,534	2,777,221		2,777,221
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	2,066,394	491,870	100,421	118,534	2,777,221		2,777,221
セグメント利益又はセグメント 損失()	220,368	318,674	88,640	38,267	665,950	(187,179)	478,771

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額187,179千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産の一部について、今後利用計画のない遊休資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において18,595千円でありませ

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	29円39銭	91円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	124,404	398,749
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	124,404	398,749
普通株式の期中平均株式数(株)	4,231,797	4,379,924
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		89円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整金額		
普通株式増加数(株)		57,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査法人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。